

事務事業評価表

○基礎情報

課名		消防指導課	作成責任者
施策目標	40	効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する	大柳 誠二

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	2 人	2 人	1 人	0 人	4.69 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
126 時間	5.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
各種救命講習会の累計受講者数	70,500人	90,000人	84,165人	90,271人	90,271人
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	防火防災教育の推進
2	救命講習会などの受講環境の整備
3	消防活動の支援など
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)										Check		Action		
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	防災アカデミー事業	1	0.35	一般	0 0	0 0	新型コロナウイルス感染防止の観点から消防署見学、職場体験は中止としたが、実施できた中学生を対象とした出張授業を通じて、防火・防災教育を行い地域防災力の向上を図った。	防災アカデミーの実施回数(年度毎)	40回	7回	A	減少		
2	救命講習普及啓発事業	2	0.88	一般	2,461,000 2,449,174	2,200,000 164,967	救命に関する知識及び技術を市民に普及させることで、救命率の向上を図る準備をしたが、新型コロナウイルス感染防止の観点からすべての救命講習会を中止とした。	各種救命講習会の累計受講者数	90,000人	90,271人	Z	減少		
3	救命講習会資器材整備事業	2	0.42	一般	319,000 308,700	472,000 437,800	コロナ渦においてすべての救命講習会を中止としたが、再開に向け多くの市民が受講しやすい環境を整えるため老朽化した訓練資器材を更新した。	救命講習会用資器材の更新数	AEDトレーナー 3器	AEDトレーナー 3器 訓練人形 2体	S	変動なし		
4	街頭消火器整備事業	3	0.49	一般	5,491,000 5,342,525	4,579,000 4,578,847	震災時における火災の延焼拡大を防ぐため、市民等が街頭消火器を確実に使用できるよう整備した。	街頭消火器及び格納箱の更新数	消火器370本 格納箱100箱	消火器 321本 格納箱54箱	S	変動なし		
合計					R2予算(円) R2決算(円)		7,251,000 5,181,614							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
消防指導課の令和2年度の事務事業数は「庁内共通事務」、「災害応急対策活動」を除き10事業あり、うち政策的事業は4事業である。評価結果としては「S」2事業、「A」1事業、「Z」1事業となっている。Zとなった1事業を除き一定の成果を出すことができた。 「防災アカデミー事業」は、消防署の敷地内で実施予定であった消防署見学及び職場体験は新型コロナウイルス感染症に対する万全な感染防止策を講じることができなかったため中止としたが、コロナ渦の中、出張授業は7校で実施することができた。「救命講習普及啓発事業」は令和元年度末から中止としていた救命講習会の再開に向けた準備を進めていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響から実施には至らなかった。今後の救命講習会は、新型コロナウイルス感染防止に対応した新たな開催方式を検討し、再開に向けた準備を進めていくこととしたい。 職員の時間外勤務は総時間126時間、一人あたりの月平均5.3時間であり、前年度と比較して総時間は70時間減少、一人あたりの月平均は11時間減少させることができた。総時間が削減できた要因としては、職員間の業務量の平準化の徹底が図られたことや新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施できなかった救命講習会に関する事務量が減少したことが考えられる。 今後の展望としては、小学生及び中学生を対象とした防火・防災教育を通じて、将来の地域防災の担い手の育成に繋げていくと共に、市民ニーズや新型コロナウイルス感染防止に対応した新たな救命講習会の開催方法を検討しつつ、救命に関する正しい知識や技術を多くの市民に普及させることにより、市民が自ら地域を守る視点の施策を展開していく中で地域防災力の向上を目指すことが重要な位置づけとなっている。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	所管する事業は、市民の防火意識の啓発や市民が救命に関する正しい知識を習得することで地域防災力の向上につながることから、今後も継続していくことで一定以上の効果が期待できる事業であるため。